

平成 2 8 年度

9 月 補 正 予 算
事業概要説明資料

平成 2 8 年 9 月 1 4 日

目 次

(健康福祉部)	
障がい福祉施設(グループホーム等)の整備促進	1
(商工労働部)	
県内中小企業におけるI・O・T活用の促進	2
エネルギーの地産地消による地方創生の推進	3
「成長産業人材育成センター」の運営・強化	4
「モノづくり教育プラザ」の整備	5
関ヶ原古戦場を核とした広域観光の推進	6
(農政部)	
農業分野における国際技術交流	7
農地・農業用水路の整備推進、農村地域の防災・減災対策	8
大規模地震に備えた農業用施設の防災・減災対策	9
地域ぐるみの新規就農支援の推進	10
(林政部)	
宇佐地区文化施設共同駐車場(仮称)の整備	11
合板・製材生産性強化に対する支援	12
地震防災対策の推進	13
災害に強い森林・林業基盤整備	14
(県土整備部)	
地域における基盤整備・防災対応の強化	15
熊本地震を踏まえた防災対策の強化	16
暮らしの安全・安心確保対策の推進	17
(都市建築部)	
県営都市公園の活性化の推進	18
地方鉄道の安全運行の推進	19
各務原浄化センターの汚水処理施設整備の推進	20
(教育委員会)	
岐阜清流高等特別支援学校における就労支援体制の強化	21

所 属	健康福祉部障害福祉課		
係 名	施設整備係	内線	2617

障がい福祉施設（グループホーム等）の整備促進

1 事業費	575,716 (437,170→1,012,886)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫支出金 383,806	補助金	575,716
	県債 191,800		
	一般財源 110		

2 背景・事業目的

障がい者が地域で自立した生活を営むために重要な役割を果たすグループホームや就労支援施設等の整備ニーズが高まっているなかで、社会福祉法人等が行う施設整備を支援する国庫補助金が十分確保されず、円滑な整備促進に支障を来している。

グループホームや就労支援施設等、障がい者の住まいの場、日中活動の場を確保するため、国の平成28年度第二次補正予算を見据えた増額補正を行い、国庫補助制度を活用した助成を実施し、社会福祉法人等による障がい福祉施設の整備を促進する。

3 事業概要

障がい者福祉関係施設等整備補助金（575,716千円）

社会福祉法人等が行う障がい福祉施設の整備に係る経費に対して補助を行う。

○補助率：3/4（うち国庫2/3、県費1/3）

(単位:千円)

事由	H28 当初額	補正額	補正後額
H28 国当初予算採択内示に伴う減額	437,170	▲260,493	176,677
H28 国第二次補正予算に伴う増額	—	836,209	836,209
計	437,170	575,716	1,012,886

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (4) 障害者福祉費
(明細書事業名) ○福祉施設整備費
障がい者福祉関係施設等整備補助金

所 属	商工労働部新産業・エネルギー振興課		
係 名	I Tものづくり係	内線	3111

新 県内中小企業における I o T 活用の促進

1 事業費 3,000 (0→3,000)

【財源内訳】

一般財源 3,000

【主な使途】

補助金 2,000

旅費 500

報償費 400

2 背景・事業目的

県内中小製造業の多くが、海外との競争や技術革新への対応などの課題に直面しており、解決のため I o T 導入を検討し始めているが、情報や知識、対応できる人材、資金の不足等により導入は進んでいない。

そこで、課題解決に意欲を持つ県内中小製造業を掘り起し、県内支援機関が中心となって I o T 導入に関する適切な支援を行うことで、「I T とものづくりの融合」による県内産業の高度化・強靱化を実現する。

3 事業概要

(1) 新 中小企業 I o T 活用促進事業費 (1,000 千円)

経済産業省の「地方版 I o T 推進ラボ」に選定された「岐阜県 I T ものづくり推進ラボ」を中核とし、県内支援機関と業界団体が連携して、スマート工場化や製品開発の高度化などのプロジェクトに取り組む県内企業を対象に、セミナー、専門家による相談などの支援を展開。

(2) 新 I T ものづくり応援隊事業 (2,000 千円)

※公益財団法人ソフトピアジャパン事業費補助金

製造現場への I o T 導入の知見を有するカイゼン指導者を育成し、指導を希望する企業へ派遣（経済産業省の補助事業「カイゼン指導者育成事業（補助率3分の2、上限4,000千円）」を活用）。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (2) 中小企業振興費
(明細書事業名)	○新産業育成対策費 地域情報化推進費	
(明細書事業名)	○ソフトピアジャパン推進費 ソフトピアジャパン運営費	

所 属	商工労働部新産業・エネルギー振興課		
係 名	エネルギー・成長産業係	内線	2934

新 エネルギーの地産地消による地方創生の推進

- 1 事業費 20,000 (0→20,000)
- | | |
|-------------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 一般財源 20,000 | 補助金 20,000 |

2 背景・事業目的

平成26年12月27日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、再生可能エネルギーの活用等による「分散型エネルギーの推進」が位置付けられた。

こうした中、県では、平成28年3月に策定した「岐阜県次世代エネルギービジョン」に基づき、「地域資源を活かした再生可能エネルギーの創出」及び「省エネルギーの推進」とともに、「地産地消型エネルギーシステムの構築」を重点プロジェクトに位置付け、積極的に推進している。

エネルギーの地産地消による地方創生の実現に向け、再生可能エネルギー等を活用し、地域でエネルギーを創り、地域で蓄え、地域で効率的に活用する「地産地消型エネルギーシステム」の構築を通じて、新たな地域産業・雇用の創出等により地域の活性化を図り、災害に強い安全・安心な社会や環境にやさしい社会の実現につなげる「地方創生型スマートコミュニティ」のモデルを構築し、県内他地域への普及展開を図る。

3 事業概要

地方創生型スマートコミュニティ構築支援事業費補助金 (20,000 千円)

再生可能エネルギー等を活用した「地産地消型エネルギーシステムの構築」に先導的に取り組む市町村のプロジェクトを支援し、地方創生型スマートコミュニティのモデルを構築する。

〔補助対象者〕 市町村

〔補助対象経費〕 調査費、設計費、設備器具費、設備工事費

〔補助率〕 1/2 以内

〔補助限度額〕 20,000 千円

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	エネルギー総合対策事業費	

所 属	商工労働部航空宇宙産業課		
係 名	人材育成係	内線	2938

「成長産業人材育成センター」の運営・強化

1 事業費	5,600 (10,900→16,500)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	一般財源 5,600	委託料 4,100	
		報償費 900	

2 背景・事業目的

今後成長が期待される航空宇宙産業では、生産拡大が期待される一方で人材不足が懸念されており、優れた人材の育成・確保が課題となっている。県では、これまでに航空機製造の組立工程を担う現場技能者などの育成に取り組んでいるが、発注のグローバル化が進む中で、一貫生産体制を構築・運用できる人材や新たな検査技術に対応した人材など、より多様な人材育成が求められている。

こうした航空宇宙産業をはじめ、成長産業に関する人材育成拠点として「成長産業人材育成センター」の整備を進めており、11月のオープンに合わせ、研修メニューの増強を行うとともに協議会を設置し、業界ニーズを踏まえたセンターの運用・活用方法の検討を進める。また、これに併せ施設の運営管理を強化する。

3 事業概要

① 人材育成セミナーの実施

成長5分野（航空宇宙、医療福祉機器、医薬品、食料品、次世代エネルギー）全般の人材育成を推進するために、新たに「医薬品」及び「食料品」分野における人材育成セミナー等を実施する。

② 運営協議会の設置

企業、業界団体、有識者、産業支援機関などをメンバーとする運営協議会を設置し、成長産業の人材育成拠点としての機能及び研修メニュー等の充実を図る。

③ 運営管理の強化

専門業者へ委託し、施設の維持管理、運営を効率的に行う。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	航空宇宙産業対策推進費	

所 属	商工労働部航空宇宙産業課		
係 名	産業振興係	内線	2936

「モノづくり教育プラザ」の整備

1 事業費	59,200 (30,000→89,200)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 15,000	備品購入費	59,200
	一般財源 44,200		

2 背景・事業目的

今後成長が期待される航空宇宙産業では、生産拡大が期待される一方で人材不足が懸念されており、優れた人材の育成と共に若手技能者の確保が課題となっている。

同産業から県に対して、中長期的な人材育成環境の整備・体制の強化が求められ、その一環として、工業高校生を対象に、就業意欲の高揚と現場での業務に繋がる知識と技術の涵養を期待する声が寄せられている。

これを受け、県内で同産業への就職者数が最も多い岐阜工業高校を航空宇宙産業教育の中核拠点と位置づけ、基礎的な知識と技術を学ぶために必要な実習施設として、今年度から「モノづくり教育プラザ」の整備を開始している。

岐阜工業高校においても、同産業教育を強化する方針を打ち出し、平成28年4月から文部科学省のスーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（SPH）に指定されたことから、当初29年度に予定していた金属加工機器等の備品整備を前倒しし、平成29年4月の新学期の開始に合わせて同施設の運用を開始する。

3 事業概要

現在整備中の「モノづくり教育プラザ」に、実際に同産業の現場で使用されている金属加工機器等の備品を設置する。

また、整備後は、同施設を県内他地域の工業高校にも活用してもらうほか、産業界から講師の派遣等をいただき、産学官連携による産業人材育成にも取り組んでいく。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	航空宇宙産業対策推進費	

所 属	商工労働部観光国際局観光企画課		
係 名	施設整備係・歴史観光係	内線	3074

関ヶ原古戦場を核とした広域観光の推進

1 事業費 208,000 (240,000→448,000)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	97,333	委託料	35,000
一般財源	107,667	補助金	173,000
その他	3,000		

2 背景・事業目的

関ヶ原の戦いを題材とした映画の公開が決定される等、関ヶ原古戦場への注目度が高まっており、この好機を逃がすことなく、関ヶ原古戦場の魅力発信及び誘客に向けた環境整備を早急に実施する必要がある。

このため、映画等と連携したPRプロモーションの拡充や、古戦場や周辺地域を訪れる観光客が楽しめる史跡巡りのための解説サイン・誘導サイン等の速やかな整備を行う。

3 事業概要

(1) 関ヶ原古戦場を題材としたコンテンツの制作等 (30,000 千円)

関ヶ原古戦場ビジターセンター（仮称）での展示や屋外でのバーチャルリアリティー体験等に活用する、関ヶ原古戦場を題材とした映像コンテンツの精度向上、コンテンツ制作に係る史実考証等を実施する。

(2) 関ヶ原古戦場PRプロモーション活動の拡充 (5,000 千円)

これまでの関ヶ原古戦場PRプロモーション活動に加え、関ヶ原の戦いを題材とした映画と連携したPR活動を実施する。

(3) 解説サイン及び誘導サインの整備 (173,000 千円)

関ヶ原の戦いに関連する史跡等にかかる解説サインや道路からの誘導サインの設置を実施する。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名)	○観光対策費	
	飛騨・美濃じまん推進費	

所 属	農政部農政課		
係 名	政策企画係	内線	2816

新 農業分野における国際技術交流

1 事業費	11,500 (0→11,500)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	一般財源 11,500	旅費	962
		委託料	2,075
		工事請負費	8,400

2 背景・事業目的

平成27年11月に締結した「岐阜県とベトナム国・ゲアン省人民委員会との友好協力に関する覚書」(※1)に基づき、ゲアン省から、農業分野での支援が求められている。

このため、ゲアン省の農業技術者を招き、技術力向上に寄与する専門知識や技術を学ぶことができる研修制度を構築する。

3 事業概要

(1) 研修計画の作成(2,500千円)

ゲアン省現地において、農業の現状・課題、要望を把握するとともに、これらを踏まえ、相手国の発展に資する研修カリキュラムを作成する。

(2) 研修環境の整備(9,000千円)

研修生受入れの拠点となる農業技術センターにおいて、屋外での実習及び座学研修で使用する施設の整備・改修を行う。

※1 岐阜県とベトナム国・ゲアン省人民委員会との友好協力に関する覚書

…両者の文化と伝統に敬意を表し、相互理解を深めるため、友好協力関係を構築し、維持、発展することを目的に、「観光」、「農業」、「投資」、「教育(訓練)」、「文化・スポーツ」の分野で協力。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費
農政推進諸費

所 属	農政部農地整備課		
係 名	調査計画係	内線	3169

農地・農業用水路の整備推進、農村地域の防災・減災対策

1 事業費	1,812,000 (0→1,812,000)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	946,525	工事請負費 1,804,950
	県債	534,100	委託料 6,050
	分負担金	304,201	
	一般財源	6,174	
	諸収入	21,000	

2 背景・事業目的

T P P の発効を見据えた農業競争力を強化するために必要な農地、農業用水路等の整備や、近年の集中豪雨や大規模地震の発生に備えた農村地域の防災・減災対策の事業推進を図る。

3 事業概要

(1) 農地・農業用水路の整備推進(1,307,000 千円)

担い手への農地集積を図るため農地の大区画化、水田の乾田化を実施する。(2 地区)

農業に欠かすことのできない農業用水を安定的に確保するため、老朽化した農業用水路の更新整備や補修等を実施する。(12 地区)

(2) 農村地域の防災・減災対策(505,000 千円)

農村地域の災害対応力を強化するため、老朽化した農業用ため池や農業用排水機場の耐震補強や改修等を実施する。(5 地区)

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (3) かんがい排水事業費 (明細書事業名) ○公共事業 県営かんがい排水事業費
(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (4) ほ場整備事業費 (明細書事業名) ○公共事業 経営体育成基盤整備事業費 受託経営体育成基盤整備事業費
(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (7) 農地防災事業費 (明細書事業名) ○公共事業 県営湛水防除事業費 県営ため池等整備事業費 県営特定農業用管水路等特別対策事業費

所 属	農政部農地整備課					
係 名	農地防災係	内線	3184	農地・農道係	内線	3186

大規模地震に備えた農業用施設の防災・減災対策

1 事業費 458,070 (0→458,070)

【財源内訳】

県債	356,500
分負担金	65,806
一般財源	35,764

【主な使途】

委託料	25,000
工事請負費	394,400
公有財産購入費	7,000
補償費	1,000

2 背景・事業目的

平成28年4月に発生した熊本地震は、ため池や農道等の農業用施設関連をはじめとし農林水産業関連に未曾有の被害をもたらした。

地震調査研究推進本部発表の資料によれば、同規模地震の発生が本県においても予測されており、これに対する備えが急務であるとあらためて認識したところである。

このため、近い将来、発生が懸念される大規模地震に備え、緊急輸送道路ネットワークを形成する農道整備や早急な対策を要するため池の改修を促進する。

3 事業概要

(1) ふるさと農道整備事業(184,678千円)

大規模地震に備え、緊急輸送道路ネットワークを形成する農道整備を実施する。

- ・農道整備 3地区

(2) 農道施設保全対策調査(25,000千円)

農道橋(橋長15m以上)の点検・診断による保全計画を策定する。

- ・41箇所

(3) 県営ため池防災対策事業(248,392千円)

ため池の計画的な改修を図り災害を未然に防止する。

- ・ため池の耐震対策 3地区

(款) 6 農林水産業費	(項) 4 農地費	(目) (5) 農道整備事業費
(明細書事業名) ○単独事業		
ふるさと農道整備事業費		
農道施設改修事業費		

(款) 6 農林水産業費	(項) 4 農地費	(目) (7) 農地防災事業費
(明細書事業名) ○単独事業		
県営ため池防災対策事業費		

所 属	農政部農業担い手サミット推進事務局		
係 名	地域係	内線	2894

新 地域ぐるみの新規就農支援の推進

- 1 事業費 5,000 (0→5,000)
- | | |
|------------|-----------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 一般財源 5,000 | 補助金 5,000 |

2 背景・事業目的

新規就農支援については、就農相談から研修、営農定着まで一貫して支援する「岐阜県方式」により進めているところであるが、農業関係者だけではなく地域ぐるみで応援していく仕組みとして、自治会、商工会、観光協会、金融機関など農業関係以外の団体・企業等を主体に構成される「就農応援隊」が県内各地域に設立された。

就農応援隊には、農村生活基盤（住居、住民交流など）や農業経営基盤（農地、生産施設・機械など）の確保に関する情報の提供や支援などの活動が期待されている。

担い手の育成、確保をさらに加速化させるため、「就農応援隊」の活動を支援し、地域ぐるみの新規就農支援を推進する。

3 事業概要

就農応援隊活動事業費補助金(5,000千円)

就農応援隊による効果的かつ効率的な応援活動の実施に向け、隊員相互の情報交換と連携強化や、就農希望者並びに新規就農者のニーズ把握など就農応援隊の組織活動を支援する。

<主な応援活動内容>

- ・生活基盤確保：住居に関する情報提供、地域住民との交流仲介
- ・経営基盤確保：農地、機械施設、設備投資に関する情報提供、仲介
- ・営農定着支援：経営管理技術、生産販売流通に関する情報提供

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費
(明細書事業名) ○ 農業後継者育成対策費
新規就農・就業サポート事業費

所 属	林政部恵みの森づくり推進課		
係 名	木育推進係	内線	3028

新 宇佐地区文化施設共同駐車場（仮称）の整備

1 事業費	1,000,000 (0→1,000,000)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	県債	委託料	37,659
	一般財源	工事請負費	961,961

2 背景・事業目的

本県の豊かな自然を背景に、「森と木からの学び」（ぎふ木育）を推進するため、岐阜市宇佐地区に、木育総合拠点「森の恵みのおもちゃ美術館」（仮称）の整備を進めている。

同館の整備により、県図書館及び県美術館利用者のための既存駐車場が減少するだけでなく、「森の恵みのおもちゃ美術館」（仮称）への来館者の増加による駐車場需要が一層高まることが想定されている。

このため、駐車場不足による施設利用者の利便性の低下を招かないよう、これまでも、近隣地域を含め駐車スペースの確保策を検討してきたが、今回新たに三館への来館者が利用できる共同地下駐車場を整備する。

3 事業概要

地下駐車場整備（1,000,000千円）

「森の恵みのおもちゃ美術館」（仮称）の建設予定地地下に、図書館、美術館と共同利用ができる地下駐車場を整備する。

【工事概要】



面積：約2,400㎡

想定台数：60台程度

工期：H29.3～H30.3

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費
(明細書事業名) ○緑化推進費
緑化推進費

所 属	林政部県産材流通課			林政部森林整備課		
係 名	加工流通係	内線	3013	整備係・森林経営係	内線	3194・3197

合板・製材生産性強化に対する支援

- 1 事業費 1,568,940 (0→1,568,940)
【財源内訳】 【主な使途】
国庫 1,568,940 補助金 1,568,940

2 背景・事業目的

TPPによる新たな国際環境の下で、生産性向上等の体質強化を図ることが喫緊の課題となっている。

このため、合板・製材工場等の整備と、それらに向けて原木を安定的に供給するための間伐材の生産及び路網整備等を一体的に推進する。

3 事業概要

(1) 林業・木材産業構造改革事業費補助金 (332,050千円)

木材製品の品質向上と製品安定供給体制の強化を図るため、木材加工流通施設等の整備を支援する。

(2) 生産性強化高性能林業機械導入補助金 (56,890千円)

合板・製材工場等に対して間伐材等の効率的かつ安定的な供給に取り組む林業事業者を対象に、高性能林業機械の導入を支援する。

(3) 生産性強化搬出間伐補助金 (1,180,000千円)

合板・製材工場等に対して原木の低コストかつ安定的な供給に取り組む林業事業者等を対象に、間伐材の生産及び路網整備等を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費
(明細書事業名) ○林業・木材産業構造改革事業費
林業・木材産業構造改革事業費
○木材生産流通対策費
木材生産モデル団地支援事業費

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費
(明細書事業名) ○公共事業
造林事業費

所 属	林政部治山課		
係 名	治山係	内線	3167

地震防災対策の推進

1 事業費	500,000 (0→500,000)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	県債 500,000	工事請負費 419,750	
		委託料 79,000	

2 背景・事業目的

熊本県において発生した地震は、南阿蘇村の山腹崩壊や土砂流出などにより多数の被害をもたらし、緊急輸送路等重要施設にも甚大な被害が発生した。そのため救助・消火活動及び避難者への緊急物資の供給等、復興に影響を与えたところである。

岐阜県においても活断層が多く分布し、地震による同様の被害に見舞われる可能性がある。このため地震時に山腹崩壊や土砂流出等により、人家や緊急輸送路等に影響がおよぶ箇所について、山地防災力の向上を早急に図るため、予防対策や既存治山施設の機能強化対策を実施する。

3 事業概要

治山事業費（地震防災対策）（500,000 千円）

- (1) 治山施設の整備
山腹工や溪間工により山腹崩壊や土砂流出を抑制する。
- (2) 既存治山施設機能強化
既存の治山ダムに土砂ポケットを設置し、能力を高める。

関市洞戸飛瀬名張地内 ほか全17箇所

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (5) 治山費 (明細書事業名) ○単独事業 治山事業費

所 属	林政部森林整備課			林政部治山課		
係 名	林道係	内線	3192	治山係	内線	3166

災害に強い森林・林業基盤整備

1 事業費	1,778,952 (0→1,778,952)					
	【財源内訳】			【主な使途】		
	国庫	889,466		工事請負費	1,778,152	
	県債	889,400		補償費	800	
	一般財源	86				

2 背景・事業目的

県土の約8割を占める森林において、治山施設の設置やその機能の確保・強化、並びに森林整備を通じて、山地に起因する災害から県民の生活・財産を守り、安全で住み良い県土の確保・定住条件の整備を図る。
(国の2次補正予算による事業費の増額)

3 事業概要

(1) 山地治山総合対策事業費 (H28国補正) (1,501,720千円)

地震や集中豪雨等による山地災害の発生等を踏まえ、県民の生命・財産を守るため、さらなる災害の発生防止に向けて、荒廃山地の復旧等や事前防災・減災のための予防治山対策の推進を図る。

(2) 林道事業費 (H28国補正) (277,232千円)

林道を計画的・効果的に整備することにより、森林へのアプローチを容易にし、効率的な間伐などの森林施業を促進して、山村地域における生活環境の改善や林業振興を図る。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (5) 治山費 (明細書事業名) ○公共事業 治山事業費

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (4) 林道費 (明細書事業名) ○公共事業 林道事業費

所 属	県土整備部 道路建設課／道路維持課／河川課／砂防課 都市建築部 都市整備課／都市公園整備局都市公園課					
担当(係)名	改良係	安全防災係／維持管理係	改良係／維持係	砂防保全係	街路係	管理運営係
内 線	3688	3716/3736	3723/3726	3744	3774	3777

地域における基盤整備・防災対応の強化

1 事業費 9,965,000 (0→9,965,000)

【財源内訳】

国 費 5,172,117
 県 債 4,287,800
 分・負 145,488
 一般財源 359,595

【主な使途】

工事請負費 8,874,000
 委託料 604,000
 公有財産購入費 453,000

2 背景・事業目的

国補正予算を活用し、県民の生活、経済活動など成長戦略を支えるインフラ整備を推進するため、アクセス道路の整備を実施する。

また、平成28年熊本地震などの自然災害への備えを強化するため、防災・減災対策を実施する。

3 事業概要

(1) 成長の投資となるインフラ整備の推進 (1,793,400 千円)

- インターチェンジ、工業団地等アクセス道路の整備
 (国)248号 (関市)、(一)大垣大野線 (神戸町)、
 (都)長良糸貫線 (岐阜市) ほか

(2) 自然災害を踏まえた防災対応の強化・老朽化対策 (8,171,600 千円)

- 緊急輸送道路の整備
 (主)可児金山線 (七宗町)、(主)宮萩原線 (下呂市) ほか
- 道路の防災、老朽化対策
 (国)158号 (高山市)、(国)256号 (郡上市)、
 (主)岐阜関ヶ原線 (垂井町)、(一)今尾大垣線 (大垣市) ほか
- 河川の防災・減災対策
 長良川 (郡上市)、宮川 (高山市) ほか
- 砂防の防災・減災対策
 宮洞谷 (中津川市)、山黒 (高山市) ほか
- 県営都市公園の老朽化対策
 養老公園、百年公園 ほか

(款) 8土木費	(項) 2道路橋りょう費	(目) (3)道路橋りょう改築費	他
(明細書事業名) ○公共事業	道路新設改良費 他		

所 属	県土整備部 道路建設課／道路維持課／河川課／砂防課			
担当(係)名	改良係	安全防災係／維持管理係	維持係	企画係
内 線	3688	3716/3736	3726	3742

熊本地震を踏まえた防災対策の強化

1 事業費 2,800,000 (0→2,800,000)

【財源内訳】

県 債 1,949,700
分・負 90,000
一般財源 760,300

【主な用途】

消耗品費 89,417 (資材購入)
工事請負費 2,331,029 (道路整備等)
備品購入費 152,138 (機材購入)

2 背景・事業目的

平成28年熊本地震における自己検証を踏まえ、今後想定される大規模な自然災害の発生時に、県が管理する道路、河川、砂防などの公共土木施設の応急対策に迅速に着手するため、あらかじめ必要となる資機材を調達すると共に、これらの備蓄拠点の整備を実施する。

また、被災時に優先度の高い緊急輸送道路の整備や、孤立集落接続道路の整備を実施する。

3 事業概要

(1) 災害時応急対策用資機材備蓄拠点の整備 (800,000 千円)

○備蓄拠点の整備

・県内各地域に応急対策用資機材の備蓄拠点を整備

○各備蓄拠点に配置する資機材の調達

・道路・河川・砂防施設の応急対策に必要な資機材の購入、製作

○土木事務所に配置する資機材の購入

・被災状況等の情報収集や観測等に必要な資機材の購入

(2) 緊急輸送道路の整備促進 (1,943,000 千円)

○緊急輸送道路の拡幅、バイパス整備

(国)248号(多治見市)、(主)恵那蛭川東白川線(中津川市) ほか

○緊急輸送道路の橋りょう耐震対策

(国)303号 藪川橋(本巣市)、(国)257号 城山大橋(中津川市) ほか

○緊急輸送道路の斜面对策

(主)高山清見線(高山市)、(主)瑞浪大野瀬線(恵那市) ほか

(3) 孤立集落接続道路の整備 (57,000 千円)

○孤立集落接続道路の橋りょう耐震対策、斜面对策

(一)打保神岡停車場線 宮脇橋(飛騨市) ほか

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (3) 道路橋りょう改築費	他
(明細書事業名)	○単独事業	道路新設改良費	他

所 属	県土整備部 道路建設課／道路維持課／河川課／砂防課			
担当(係)名	改良係	安全防災係／維持管理係	改良係／維持係	砂防保全係
内 線	3688	3716/3736	3723/3726	3744

暮らしの安全・安心確保対策の推進

1 事業費 1,800,000 (0→1,800,000)

【財源内訳】

県 債 851,900
分・負 36,000
一般財源 912,100

【主な使途】

工事請負費 1,620,000 (道路整備等)
委託料外 180,000
(測量試験費・工事雑費)

2 背景・事業目的

県民の暮らしの安全と安心を守るため、老朽化した道路等のインフラ施設の安全確保対策や、集中豪雨・土砂災害への備えとなる、防災・減災対策を実施するとともに、災害発生時に機能する強靱な道路ネットワークの整備を実施する。

また、身近な危険である交通事故対策として、交通安全施設の整備などを実施する。

3 事業概要

(1) 老朽インフラ施設の安全確保 (261,000 千円)

○道路舗装・道路施設の補修

(国)157号(岐阜市)、(主)江南関線(関市) ほか

(2) 集中豪雨等による災害への備え (984,000 千円)

○河川、砂防施設における災害予防(河道埋塞箇所の土砂撤去 など)

長良川(美濃市)、徳田谷(海津市) ほか

○道路における冠水対策、法面防災(道路排水施設の補修 など)

(国)158号(高山市)、(主)多治見白川線(多治見市) ほか

(3) 強靱なネットワーク・インフラの整備 (70,000 千円)

○インターチェンジアクセス道路の整備

(一)土岐南多治見インター線(土岐市)、(主)北野乙狩線(関市)

(4) 交通事故防止対策 (485,000 千円)

○交通安全施設の整備(道路標識の補修 など)

(国)158号(高山市) ほか

○地域幹線道路の整備

(一)岐阜羽島線(岐阜市)、(一)多治見八百津線(可児市) ほか

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (3) 道路橋りょう改築費 他
(明細書事業名) ○単独事業	道路新設改良費	他

所 属	都市建築部都市公園整備局 都市公園課			清流の国推進部 地域スポーツ課		
係 名	管理運営係	内線	3777	施設管理係	内線	2945

県営都市公園の活性化の推進

1 事業費 1,400,000 (0→1,400,000)

【財源内訳】

【主な使途】

県 債	1,010,700	工事請負費	1,089,100 (公園整備等)
一般財源	389,300	工事委託料	161,100 (調査設計)

2 背景・事業目的

花フェスタ記念公園、養老公園、世界淡水魚園、平成記念公園の4つの県営都市公園を対象に、そのポテンシャルを最大限発揮させ、活性化を図ることを目的に策定を進めている「岐阜県都市公園活性化基本戦略」を見据え、4つの公園の魅力向上を図るための事業に着手する。あわせて、すべての県営公園を対象に、公園施設長寿命化計画に基づき、緊急度の高いものについて老朽化対策工事等を行い、利用者の安全の確保を図る。

3 事業概要

(1) 公園の魅力向上事業(716,700千円)

各公園の個性や特色に磨きをかける事業の実施。

- ・花フェスタ記念公園 … 花による修景工事等
- ・養老公園 … 滝谷沿い修景工事、テニスコート周辺更新工事等
- ・世界淡水魚園 … 大型親水遊具整備工事等
- ・平成記念公園 … 里山環境整備のための調査設計等

(2) 老朽施設の安全対策事業(283,300千円)

公園ごとに策定された公園施設長寿命化計画に基づき緊急度の高いものについて老朽化対策工事等を実施。

- ・百年公園 … 園路の修繕工事や改修設計等
- ・平成記念公園 … 里山の湯補修工事等

(3) 岐阜メモリアルセンター改修工事(400,000千円)

老朽化の著しい施設設備について、国際大会や大規模イベントの実施会場にふさわしい施設としての機能向上や震災対策工事等を実施。

- ・で愛ドーム可動席改修工事等

(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (04) 都市公園費
(明細書事業名) ○ 単独事業
都市公園整備費

所 属	都市建築部都市公園整備局 公共交通課		
係 名	地域交通係	内線	2732

地方鉄道の安全運行の推進

1 事業費 52,577 (110,105→162,682)

【財源内訳】

【主な使途】

一般財源 52,577

補助金 52,577 (事業補助)

2 背景・事業目的

地方鉄道は、地域の生活を支える重要な公共交通機関であるが、沿線地域の少子化やモータリゼーションの進展に伴う輸送需要の減少等により厳しい経営状態が続いている。県内の地方鉄道を維持確保していくためには、老朽化する施設・設備の改修、修繕等に要する鉄道事業者の経費負担を軽減する必要がある。

このため、地方鉄道が行う安全運行対策に係る経費に対して支援を行い、輸送安全性の確保を図る。

3 事業概要

(1) 鉄道施設維持修繕事業費補助金 (52,577 千円)

第三セクター鉄道及び中小民鉄事業者の安全運行に必要な線路、車両等に係る維持修繕事業に要する経費に対し、沿線市町と協調して支援する。

補助対象事業：安全運行の確保に要する鉄道設備の維持修繕経費
 <線路設備、電路設備、車両修繕に要する経費>

補助率：県 2/5 (1/2)、市町 2/5、事業者 1/5 (1/10)

() 内は、①輸送人員、②輸送収入、③営業費用、④経常損益のいずれかが前年度より改善された場合

【追加事業】

○長良川鉄道の脱線事故にかかる緊急修繕 (43,350 千円)

・レール交換、軌道整備、マクラギ交換 等

○車両定期検査 (10,000 千円)

・全般検査 (法定検査)

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (11) 交通対策費
 (明細書事業名) ○鉄道対策費
 民営鉄道対策推進費

所 属	都市建築部下水道課		
係 名	流域下水道係	内線	3152

各務原浄化センターの汚水処理施設整備の推進

1 事業費 236,950 (1,300,000→1,536,950)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	127,600	工事請負費	207,950 (施設整備)
県債	54,500	委託料	29,000 (調査設計)
負担金	54,675		
繰入金	175		

2 背景・事業目的

木曾川及び長良川流域の4市6町の汚水を広域的に処理する木曾川右岸流域下水道は、平成3年の供用開始から25年が経過する中、関連市町では着実に管路整備が進められており、汚水処理人口、汚水量ともに増加している。また、施設の老朽化が進み、大規模地震の発生も懸念される中、下水道機能を継続的に維持していくことが必要である。

このため、国補正を活用し処理場施設の増設や、既存施設の老朽化・地震対策を推進し、清潔で住みよい生活環境の確保、公共用水域の水質向上による自然環境の保全を図る。

3 事業概要

(1) 増設 (63,750 千円)

「木曾川右岸流域下水道事業計画」に基づき、処理場施設を整備
(工事) 水処理施設 (24池) 機械設備、電気設備

(2) 既存施設の対策 (173,200 千円)

「木曾川右岸流域下水道長寿命化計画」に基づき、長寿命化を推進
(工事) 急速ろ過池機械設備、送風機棟無停電電源設備、管更生 他
(設計) 長寿命化計画策定 (幹線管渠) 他

「下水道総合地震対策計画」に基づき、耐震化を推進
(工事) 長良川幹線マンホール耐震化

【木曾川右岸流域下水道事業計画】

事業名：木曾川右岸流域下水道事業	事業期間：昭和49年～
対象市町：岐阜市、美濃加茂市、各務原市、可児市、岐南町、 笠松町、坂祝町、川辺町、八百津町、御嵩町	
処理面積：16,773ha	処理水量：241,815m ³ /日
	処理人口：466,200人

流域下水道特別会計

(款) 1 流域下水道事業費 (項) 1 建設費 (目) (1) 建設費
(明細書事業名) ○公共事業
建設費

所 属	教育委員会特別支援教育課		
係 名	自立支援係	内線	3557

新 岐阜清流高等特別支援学校における就労支援体制の強化

1 事業費 1, 124 (0→1,124)

【財源内訳】

諸収入 2
一般財源 1,122

【主な用途】

報酬 705 (人件費)
旅費 300 (業務旅費)

2 背景・事業目的

特別支援学校における軽度知的障がいのある生徒の増加に伴い、一般企業等への就労を希望する生徒が急増していることから、一人一人の適性や希望に応じた進路の実現を目指して、軽度知的障がいのある生徒を対象に専門的な職業教育を行う岐阜清流高等特別支援学校を平成29年4月に開校する。

岐阜清流高等特別支援学校では、これまでの特別支援学校にはない専門教科の学習により、就労に向けた職業教育の充実を図るとともに、新たな職種への就労や企業就労100%を目指している。

このため、学校と企業との連携を深め、生徒の特性や能力についての理解や障がい者を雇用する体制の整備を働きかける人材を配置し、就労支援体制の強化を図る。

3 事業概要

就労支援コーディネーターの設置 (1,124千円)

○就労支援コーディネーターの役割

- ・各専門コースに関連する実習の受入や就職先となる企業の開拓
- ・生徒の雇用に関する企業の受入体制整備についての相談・助言
- ・企業側の求める人材を把握し、学校の教育内容へ還元

(款) 10 教育費	(項) 6 特別支援教育費	(目) (2) 特別支援教育振興費
(明細書事業名) ○教育振興費	特別支援教育体制整備費	